

# 地域再生に資する取組みの 概算要求等への反映状況

平成16年9月  
国土交通省

## 目 次

まち再生まるごと支援プラン	1
・ 民間資金誘導の新たな仕組み	2
・ まちづくり交付金による支援措置の拡充	3
国庫補助負担金制度改革について	4
・ 汚水処理普及対策助成金制度(仮称)の創設	5
国際競争力のある観光地づくり	6
地域再生に資する新たな取組み	7

# まち再生まるごと支援プラン (仮称) の創設

「選択と集中」による「地域再生」が国の重要課題

=== まち再生成功のカギ ===

民間企業・住民の活力

市町村の創意工夫

まち再生まるごと支援プラン (仮称)

== 地方と民間のパートナーシップによるまちづくりを一体的に後方支援 ==

民間資金誘導の新たな仕組み

= まち再生まるごと支援事業 (仮称) の創設 =

[民都機構を活用した支援]

要求額 : 335億円

- まちづくり交付金と連携して行われる民間事業への支援
- 「仮死状態」の遊休地、空ビル等の再生支援
- 住民参加型まちづくりファンドへの支援

[税制]

- 上記民間事業に係る割増償却等の特例措置
- 公益信託による住民参加型まちづくりファンドへの拠出金の別枠損金算入

まちづくり交付金の拡充等

- 事業規模の大幅増  
(1,330億円 要求額 : 2,030億円 )
- 市町村の提案事業の枠を拡大  
(限度額に対する割合を 1割 2割 )
- 民間からの提案制度の導入

連携

民間が行う市街地開発事業の隘路打開

駅まち協働事業の創設

都市計画手法の活用等

要求額 : 19.5億円の内数

# 民間資金誘導の新たな仕組み

= = まち再生まると支援事業 (仮称) の創設 = =

## 民間都市開発推進機構を活用した支援

### まちづくり交付金と連携して行われる民間事業への支援

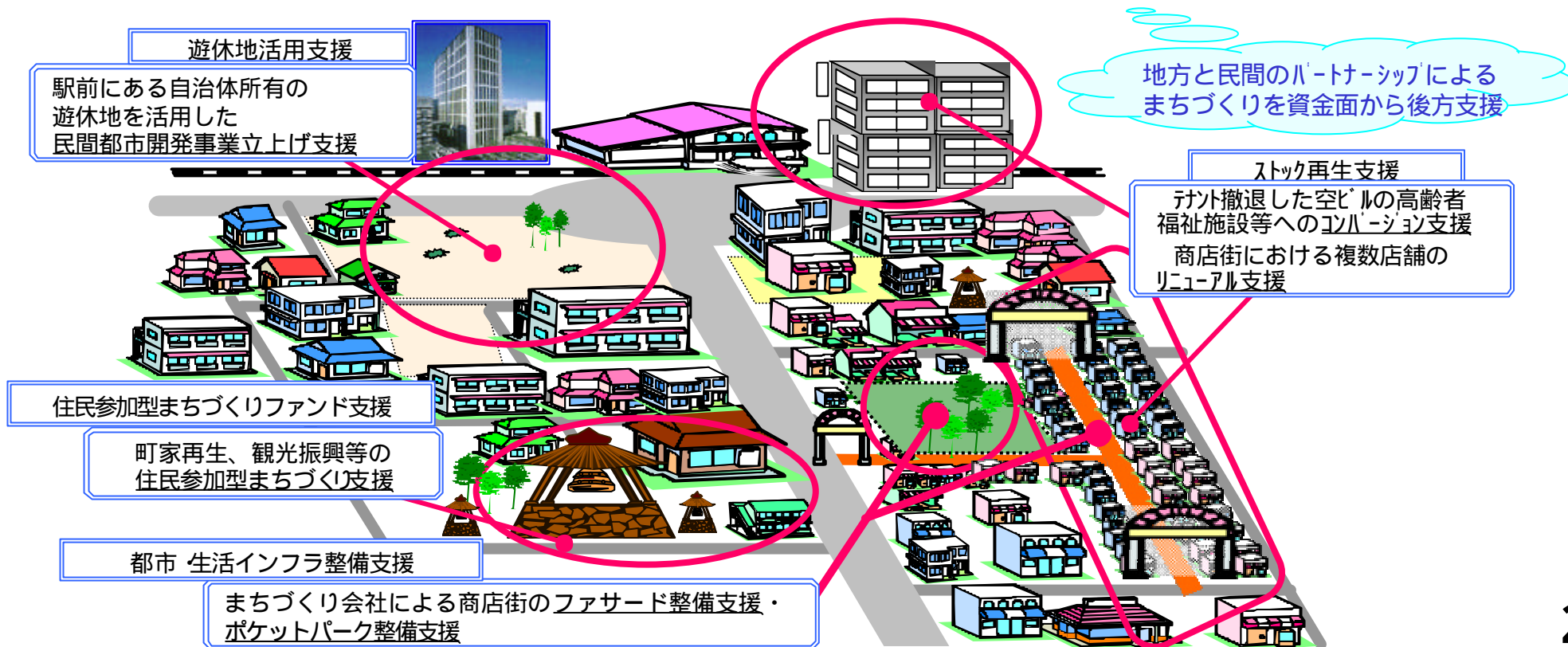
・まちづくり交付金事業と連携して民間が行う都市「生活インフラ(都市生活を支える公共公益施設等)」の整備に対して支援を行う

### 「仮死状態」の遊休地、空きビル等の再生支援

・遊休地を活用した民間事業の立ち上げや、空きビル等のリニューアル・コンバージョンによる既存ストックの再生等のプロジェクトに対して支援を行う。

### 住民参加型まちづくりファンドへの支援

・地域の資金を地縁により調達し、町家再生・観光振興等のまちづくりに誘導するための新たな住民参加型ファンドへの支援を行う



# まちづくり交付金による支援措置の拡充

まちづくり交付金の目的：地域の特性を活かした個性あふれるまちづくりを実施し、全国の都市再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図ることを目的とする。

- ・事業規模の大幅増（1,330億円（H16） 2,030億円（H17））
- ・市町村の提案事業の枠を拡大（限度額に対する割合を倍増（全体の割合）に！）
- ・市町村事業の実施と併せて、民間からも積極的に事業を提案

まちづくりと一体となった地場産業の育成

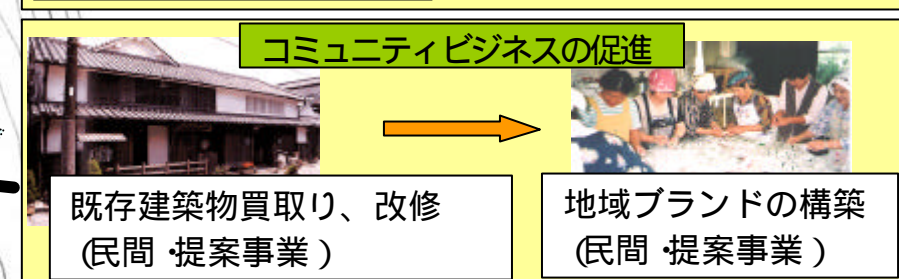
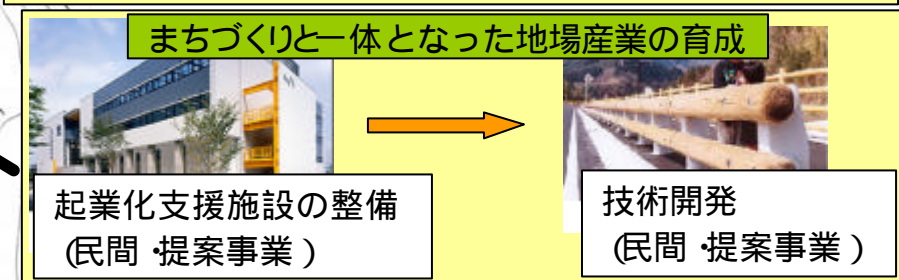
コミュニティビジネスの促進

都市開発に係る民間資金の誘導

散策路  
(市町村・基幹事業)



案内板  
(市町村・基幹事業)



地域再生計画に資する取り組みの促進

# 国庫補助負担金制度改革について

地方の自主性、裁量性を高めることを基本としつつ、着実な住宅・社会資本整備が進められるよう 統合補助化、交付金化等の実情に即した改革を推進  
特に、省庁横断的な補助金改革に取り組み、地域にとって使い勝手のよい補助制度へ改革

## 地域の視点を重視した 省庁横断的な補助金改革

一定の政策目標の達成に向けて地方公共団体が計画等を作成  
これに関係省庁が連携して助成  
その計画の範囲内ならば地方公共団体の裁量で各事業に充当が可能な制度として、

### 汚水処理関係

公共下水道、集落排水及び合併浄化槽の整備が遅れている中小市町村等における汚水処理施設の整備を効果的に推進する「汚水処理普及対策助成金制度(仮称)」の創設

### 地域道路交通関係

交通条件が厳しい山間部等において、農林業等の振興や都市・物流拠点等との交流促進の基盤として不可欠な地方道、農道、林道等の整備を効果的に推進する「地域道路交通総合支援事業(仮称)」の創設

等

## 地域が自由に使える助成制度の充実

### まちづくり交付金の拡充

- ・事業規模 1,330億円 2,030億円(53%増)
- ・市町村の提案事業の枠を拡大(限度額に対する割合を倍増(全体の1割 2割))

### 住まいの安心確保助成事業(仮称)の創設

市町村が主体となって地域の実情に応じた住宅政策を展開できるよう、公的賃貸住宅の一体的運用や居住環境整備に対する総合的な助成制度を創設

### 地方道路整備臨時交付金の運用改善

意欲ある市町村の事業に対し国が直接支援できる仕組みの導入等

## 統合補助金の更なる拡充

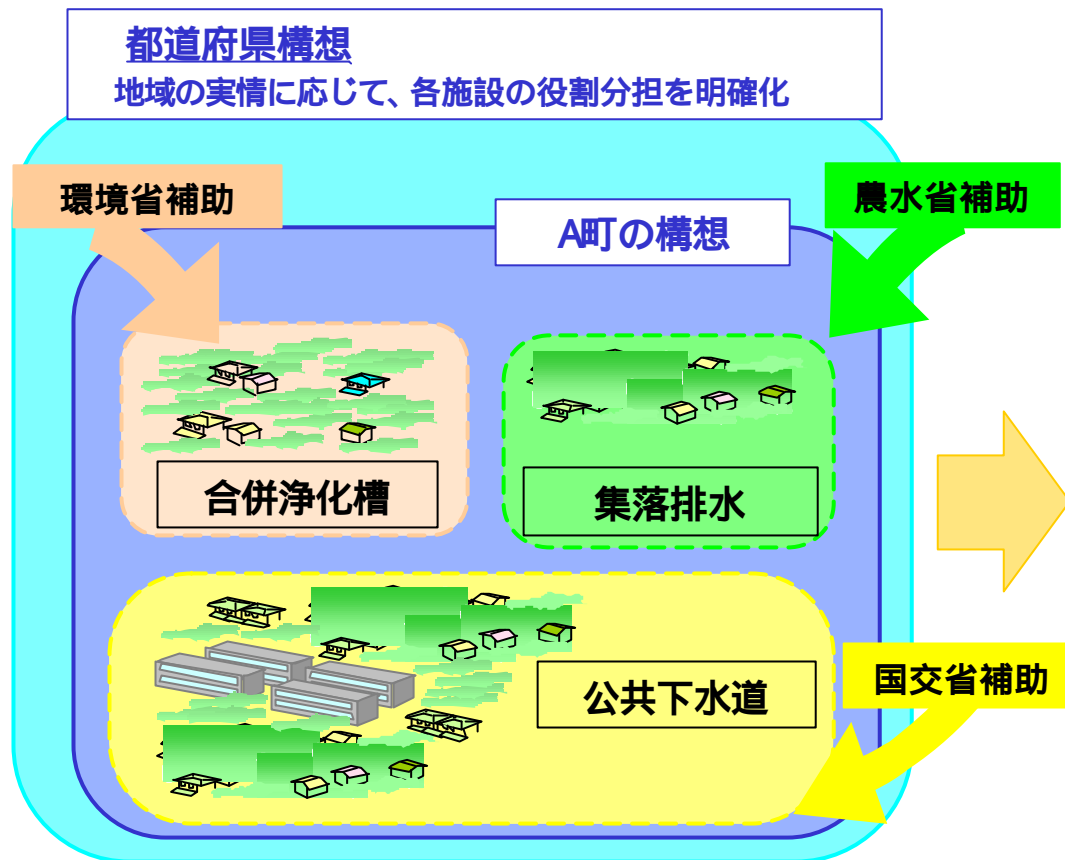
上流から下流まで水系一貫での水質浄化対策、連続した親水空間の整備等を支援する「水系環境整備事業」の創設等  
6,139億円(対前年度1.11倍)に拡充

# 汚水処理普及対策助成金制度 (仮称) の創設

要求額：200億円

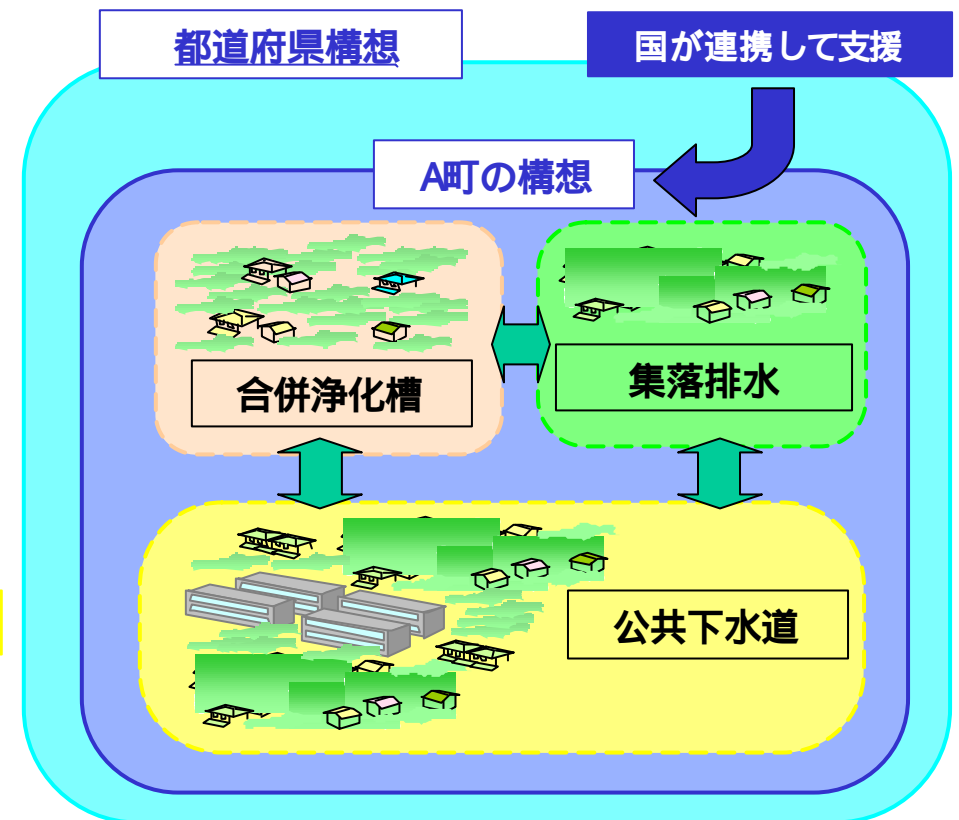
都道府県構想を踏まえ、市町村が策定する汚水処理施設整備の計画について、関係省庁が連携して助成し、当該計画の範囲内において地方公共団体の裁量で各事業への充当が可能な汚水処理普及対策助成金制度(仮称)を創設。

## 【現 状】



## 【改革の方向】

地方の自主性・効率性を高め使いやすいものとする。



# 国際競争力のある観光地づくり

## 観光立国推進戦略会議における検討「国際競争力のある面的観光地づくりの支援」

一度訪れたら2～3週間滞在したくなるような観光地づくり 地域が主体となって構想をつくり 関係省庁の連携等により取り組みを支援等

### 魅力ある観光地づくり

民間を主体とした観光地域振興組織(エリア・ツーリズム・エージェンシー:ATA)が核となり、地方自治体と連携して取り組む先進的観光地づくりに対し、ハード・ソフト両面からパッケージ支援

#### 支援措置のパッケージ

##### 観光ルネサンス事業

要求額:13億円  
支援

##### ATAの取組み

外国人旅行者対応事業  
人材育成事業  
案内所の整備 等

##### 税制

ATA関連の税制特例 等

##### まちづくり交付金

支援

##### 市町村の取組み

道路案内標識の整備  
景観法を活用した景観形成  
無電柱化  
街並みの整備 等

##### 制度改正

地域限定で通訳案内ができる特例制度の導入 等

実効性、総合性、費用対効果等を勘案して効果の高い戦略を選定

### ビジット・ジャパン・キャンペーンの高度化

戦略的な日本ブランドの発信により、訪日外国人観光客数を倍増

・さらに、地方自治体等と連携してキャンペーンを実施し、地域の特色を活かした外客誘致活動を支援

要求額:40億円

#### 戦略的な日本ブランドの発信

韓国・中国等との連携強化により形成される東アジア観光圏への誘客キャンペーンを重点実施



海外の旅行会社に対する魅力的な訪日旅行商品の造成支援



海外メディアを活用したCM戦略等効果的な広報宣伝活動

効果の高い事業へ集中化・重点化

地域の戦略と外客誘致効果の高い事業への重点化・集中化の連携により、外客誘致と観光地づくりをパッケージとして総合的に支援

~やる気のある地域の知恵と工夫を活かした観光地づくりの取り組みを後押し~



# 地域再生に資する新たな取組み

## まち再生まるごと支援プラン（仮称）

### 民間資金誘導の新たな仕組み（335億円）

まちづくり交付金事業と連携して行う民間事業、遊休地・空きビル等の再生等への民都機構による支援（税制：上記民間事業に係る割増償却、住民参加型まちづくりファンドへの拠出金に係る別枠損金算入等）

### まちづくり交付金の拡充等（2,030億円）

事業規模の拡大（1.53倍）、市町村の提案事業の枠の倍増（全体の1割 2割）、民間からの提案制度の導入など

### 駅まち協働事業（19.5億円の内数）

関係者で構成する協議会が策定した交通拠点の整備計画に基づく事業について協議会へ助成

### 民間が行う市街地開発事業の隘路打開

施行者に土地区画整理会社を追加（税制：会社施行の事業を特例の対象に追加）

### 都市計画手法の活用等

## 国際競争力のある観光地づくり

### 観光ルネサンス事業（仮称）の創設（13億円）

- ・民間中心の組織を地域の観光振興事業の主体として位置付け、当該組織の行う観光地域振興事業等に対し支援
- ・市町村が行うまちづくり交付金による事業との連携

### ビジット・ジャパン・キャンペーンの高度化（40億円）

- ・中国訪日ビザ発給対象地域の拡大や愛知万博等を踏まえたキャンペーンの重点実施
- ・自治体等と連携して地方の魅力をPRする地方連携事業の拡充 等

## 地域産業の再生

### 建設業の再生の推進（28億円）

関係省庁連携によるワンストップサービスセンターの設置等により新分野進出等を支援

地域の「自助と自立の精神」及び「知恵と工夫の競争」を前提に、選択と集中により持続可能な地域再生を実現

## 公共交通の活性化及び広域的なモビリティの確保

### 都市鉄道利便増進事業（仮称）の創設（10億円）

短絡線等の整備による速達性の向上や周辺整備と一体的な駅整備等のための、調整システムの法制化（都市鉄道利便増進法案（仮称））及び財政上の支援

### LRTの整備の推進（364億円の内数）

鉄軌道事業者と地方公共団体等によるLRT整備計画に基づく事業に対し、関係部局が連携して一体的・総合的に支援

### バス交通再生プロジェクトの推進（44億円）

- ・バスロケーションシステムの導入拡大（高速バスロケの全面導入促進）
- ・マイカー抑制等とセットでのバス交通活性化の推進
- ・バスカメラを活用したバス走行円滑化対策

### 航空ネットワークの充実及び観光交流促進等に向けた航空サービスの高度化

- ・羽田空港再拡張事業等大都市圏拠点空港の整備（1,048億円）等
- ・航空サービス高度化の推進（166億円）

## 誇りを持てる魅力的な景観形成

### 景観緑三法の施行

### 緑地環境の整備

緑地環境整備総合支援事業の対象都市の拡大等（税制：義務化された緑化施設に係る固定資産税の半額化）

### 無電柱化（626億円）

## 安全・安心な暮らし

### 地域の実情に応じた公的賃貸住宅の相互連携

住まいの安心確保助成事業（仮称）（500億円）

### 地域の水害対応力の強化

堤防強化対策、洪水ハザードマップの整備等（2,419億円）

## 地域の主体的取り組みを促す支援

### 地域の視点を重視した省庁横断的な補助金改革

- ・汚水処理普及対策助成金制度（仮称）・地域道路交通総合支援事業（仮称） 等

### 地域が自由に使える助成制度の充実

- まちづくり交付金の事業規模の拡大、市町村の提案事業の枠の倍増 等

（注：カッコ内の金額は、17年度概算要求額）